

「底が突き抜けた」時代の歩き方 384

「米国流」民主主義を世界中に出前して、

「デブの帝国」を目指すマクドナルド、ディズニー

この間、ロバート・ケーガンらネオコンを代表する若手論客の思想や主張を紹介し、追ってきたが、戦後イラクが泥沼化する中で、ネオコンの凋落が報道され始めている。たとえば、03・9・12付神戸は「ネオコン 凋落の道」の大見出しで、《米中枢同時テロから二年。この間、イラク戦争で先制攻撃ドクトリンを実践するなどブッシュ政権を牛耳ってきた「ネオコン（ネオコンサーバティブ、新保守主義者）」だが、その栄華はつかの間だった。戦後イラク情勢は泥沼化、連日のように米兵が命を落とす。米国民の批判は高潮、ネオコンは一転、凋落の道をたどっている。》という文章を冒頭に掲載して、次のような記事を報道している。

《 血塗られた手

「あんたはクビよ。米兵を何人殺せば気が済むの。」10日、ワシントンのナショナル・プレスクラブで開かれたラムズフェルド米国防長官の講演会。2階の傍聴席にいた20代とみられる女性二人組が大声で罵声を浴びせた。

手元には「血塗られた手」と書いた赤い横断幕。警備員に引っ張られ二人は間もなく消えたが、場内は騒然となった。

ワシントン・ポスト紙のウッドワード記者が書いた「ブッシュ・アット・ウォー（邦題・ブッシュの戦争）」によると、ラムズフェルド長官は同時テロの翌日、対イラク攻撃をブッシュ大統領に提言した。この時は穏健派パウエル国務長官らの反対で退けられたが、国防長官はチェイニー副大統領、ウルフォウィッツ国防副長官らと攻撃を強く主張し続けた。

「ならず者国家」の大量破壊兵器がテロリストの手に渡り、大規模テロが起きる。同時テロの再発を恐れる米国民の不安心理に訴え、大統領と世論の支持を獲得した。

「実験」成功

ネオコンはイラク戦争で ならず者国家に対する先制攻撃 即応力のある少数精鋭の軍による短期決戦 - など独自の理論を次々と「実験」。バグダッドの早期陥落で理論の正しさが実証されたとして、チェイニー副大統領は「これまでで最も非凡な軍事作戦」と胸を張った。

だが、勝利の美酒に酔いしれた期間は短かった。イラクの大量破壊兵器が発見されず、内外に「情報操作」の疑惑が浮上。対イラク開戦をめぐる欧州や国連とのあつれきが尾を引き、イラクへの国際的な治安部隊導入や資金協力も実現していない。

フセイン政権を打倒、イラクを民主化することで、イラン、シリアににらみを利かせ、パレスチナ過激派を根絶、中東和平を実現して他の中東諸国の民主化も加速させる - 。ネオコンが描いたバラ色の未来地図は紙くず同然となった。

つけは国民に

「ネオコンは大量破壊兵器問題で国民を欺き、米兵はイラクで大歓迎される、とうそをついた。国民は誰を責めたらいいの分かっている」。保守派の政治評論家パット・ブキャナン氏はこう指摘、ネオコンは消滅の瀬戸際にあると断言する。

しかし、イラク攻撃によって米国がイラクから容易に手を引けなくなったという事実は残る。民主党の大統領候補でイラク戦争に反対したディーン前バーモント州知事でさえ「もはや和平実現なしにイラクから撤退はできない」と認める。ネオコンの「実験」のつけを、米国民が払うことになるのは確実だ。》

朝日新聞コラムニストの船橋洋一もまた、『週刊朝日』の連載時評（03・9・12）で、バグダッドの国連現地本部が爆弾テロ攻撃を受けて、デメロ国連事務総長特別代表を含む20人以上の国連職員が死亡、100人あまりが負傷した事件《直後、ニューズウィーク誌が行った世論調査では、米国民の60%が米国はイラクにカネをつぎ込みすぎていると不満を、また、69%が米国はイラクの泥沼に入ってしまうのではないかとの不安を、それぞれ表明している。/このままイラクが泥沼化していった場合、イラク戦争を大いにおお、大いに推進したネオコン（新保守派）への批判が強まる公算が強い。/早くもネオコン司令塔の戦略家、ポール・ウォルフowitz国防副長官が矢面に立たされている。/サダム・フセインが持っていたはずの大量破壊兵器が出てこないことに対する批判だけではない。戦後の安定と復興計画のずさんさも攻撃されている。》と記述し、《ネオコンに対する政策面からの批判としては、イラクはあくまで例外的なケースなのに、一般論として提示しすぎた アラブに民主主義を建設する難しさを軽視し、民主化ドミノ理論まで持ち出した、ことが挙げられている。》という。

ネオコン凋落説を裏付ける、こんな情報がワシントンを駆けめぐったことも取り上げている。《41代ブッシュ政権の国務長官を務めたジェームズ・ベーカーを`イラク総督`のような形で派遣しようとの構想が浮かんだものの結局、消えた。ブッシュはそれをベーカーに打診したが、ベーカーは断ったようだ……（ベーカーはこの情報を否定している）。

この話はおそらくホンモノだろうが、仮に間違っていたとしても、ネオコンの影響力に陰りが始めたことを物語っている。

ベーカーこそはネオコンがもっとも忌み嫌う保守現実主義者の代表格である。ネオコンの多くは、米国民主義の甲羅に似せて世界をつくりかえ、平和にしようとするウィルソンの理想主義を信じている。彼らからすれば、ベーカーのような狭い米国の国益しか関心がなく、民族浄化への義憤とか民主主義そのものの価値はいずれも二の次という冷血動物は許せない存在なのである。

しかし、イラクにおけるネオコンの冒険の後始末に`再建屋`ジム・ベーカーの名前が取りざたされたこと自体、ネオコンには屈辱的な出来事だった。ネオコン凋落説が始まるゆえんである。》

来年の大統領選挙にイラクの戦後処理が及ぼす大きな影響に、ホワイトハウスも安閑としていられなくなり、民主党からの批判も激しくなっているが、《ネオコンと同じようにイラク戦争を推進した保守派の中からもネオコン批判が噴き出している。

保守派の論客、ジョージ・ウィルは、イラク戦の前、イラクの戦後復興に当たっては治安上、数十万人単位の駐留軍が必要と主張したシンセキ前陸軍参謀総長に対して、「見当違いも甚だしい」と一蹴したウォルフォウィッツの判断を誤りだったとし、ネオコンのおごりを戒めている。

ネオコン陣営はどう見ているのか。ウィークリー・スタンダード誌の編集部で会ったネオコンきっての論客、ビル・クリストル編集長は「イラクがよほどひどいことにならない限り、米国民はブッシュについていく」と強気の姿勢を崩さない。

「テロのリスクとテロの恐怖は今後、長い間、どこかへ消えることはない。世界は危険がいっぱいなのだ。国民はそのことをよく知っている。だから、ブッシュの戦争を支持し続けるだろう。ただ、米国はイラクにもっと増援部隊を派遣すべきだ」

もっとも、ブッシュ政権はいまのところ、増援部隊を出す気はない。

クリストルと並ぶ論客のロバート・ケーガンは「イラクがもう一つのベトナムになるだろう、という見方もあるが、長期にわたる米国のヘゲモニーの時代に入ったとみていいだろう」と、これもまた強気論だ。

ただ、こうした発言がどこか強がりのように聞こえる。

ネオコンに批判的なシンクタンクのトップは、「ネオコンはしばらくの間は頭を低くせざるを得ないが、このまま消えていくことはない」と私に念を押すように語った。

「ネオコンは、自分たちの主張を押しつけることは難しくなっても、気に入らない政策を妨害する力は持ち続けるだろう。戦いはより陰湿になる」

「彼らはブッシュが大統領である限り、彼らの主張をとことんブッシュにやらせようとするだろう。イラクの次はイラン体制転換をねらうだろう。ＣＴＢＴ（包括的核実験禁止条約）など米国が邪魔と考える国際的な軍縮の取り決めは、すべて引っぱがそうとするだろう。宇宙での米国の覇権を執拗に追求するだろう。彼らは米国一国主義をあきらめることはない」》

新聞記事や船橋洋一のレポートが、「ネオコン 凋落の道」や「ネオコンの影響力に陰り」に焦点を当てているのは間違いないが、だがそれらの報道に接して思い浮かぶのは、ネオコンの凋落どころか、依然として米国はネオコンの影響力の支配下にありつづけるということである。なぜなら、ネオコン批判はイラク攻撃そのものをめぐって噴出しているわけではなく、イラクの戦後復興のもたつき、見通しの甘さに関するものだからだ。政権党の共和党はもちろんのこと、野党の大半の民主党員や、そして国民の大多

数の支持のなかでイラク攻撃が行われたということを忘れてはならない。ネオコンと対立する保守派にしても、イラク攻撃を推進すらしていたのだ。要するに、米国中がブッシュ（に影響力をもつネオコン）のイラク攻撃を支持していたのであり、その意味では米国民の大半がネオコン化していたといってもよい。

《ネオコンはイラク戦争で ならず者国家に対する先制攻撃 即応力のある少数精鋭の軍による短期決戦 - など独自の理論を次々と「実験」。バグダッドの早期陥落で理論の正しさが実証されたとして、チェイニー副大統領は「これまでで最も非凡な軍事作戦」と胸を張った。》と新聞記事にあるように、イラク攻撃がネオコンの独自の理論に基づく「実験」であったことや、その「実験」が大成功であったことを浮かび上がらせており、ここまではなんの問題もなかったということを印象づけている。問題はバグダッド陥落後にあった。《イラクの大量破壊兵器が発見されず、内外に「情報操作」の疑惑が浮上。》したことは、「米国流」のいつもの手口で、イラクを民主化するという大義の前ではブッシュの命取りになることはなかった。現に英国ではブレアが追いつめられるまでに大騒ぎになっても、米国ではそれほど騒がれていない。

《対イラク開戦をめぐる欧州や国連とのあつれきが尾を引》いていることについても、米英軍を中心にイラク攻撃に踏み切った以上、それは想定されていた筈だ。《イラクへの国際的な治安部隊導入や資金協力も実現していない》ことの誤算があったとしても、取るに足るほどのことではない。では一体、なにが問題であったのか。いうまでもなくラムズフェルドにむかって女性二人組が、「あんたはクビよ。米兵を何人殺せば気が済むの」と罵声を浴びせたように、戦後イラク情勢が泥沼化するなかで、《連日のように米兵が命を落とす》点にあった。裏を返せば、バグダッド陥落後に《連日のように米兵が命を落とす》ことがなければ、米国民の批判も高潮しなかったということだ。この点が最大の誤算であるのは間違いなかったが、しかし、その批判もフセイン政権を打倒し、イラクを民主化するためのイラク攻撃そのものに向かっていない点で、ブッシュにもネオコンにも致命傷に至ることはなかったと思われる。

イラク攻撃に踏み切り、ネオコンの「実験」が戦争途上で大成功であったという意味で、ブッシュもネオコンも、というより米国は、「米国流」民主主義を遅々とした歩みながらもイラクに移植している印象を受ける。いや、今更引き返すことなどできず、否応なしに進まざるをえなくなっている。《イラク戦争によって米国がイラクから容易に手を引けなくなったという事実は残る。民主党の大統領候補でイラク戦争に反対したディーン前バーモント州知事でさえ「もはや和平実現なしにイラクから撤退はできない」と認める。ネオコンの「実験」のつけを、米国民が払うことになるのは確実だ。》と新聞は記すが、米国民は《ネオコンの「実験」のつけ》ではなく、ネオコンの「実験」として展開されたイラク攻撃を支持した自らのつけを払うことになるのだ。

「米国流」民主主義を日々呼吸している米国民に、「米国流」民主主義を背負ったイラク攻撃に根底から反対できる筈がなかった。反米・反戦デモでせいぜい掲げることで

きるスローガンは、米国が国連を踏みにじり、国際法を破ったことや、大量破壊兵器の証拠の有無や、先制攻撃による戦死者の続出に対する非難や批判にすぎなかった。おそらく誰一人として、自分たちがいま享受している「米国流」民主主義を根底から変えていこうとする自覚をもって、反戦デモを企画し、参加した者はいなかったにちがいない。ラムズフェルドが浴びせられた、「あんたはクビよ。米兵を何人殺せば気が済むの」という罵声は、ブッシュ政権に反対の気持以上に、むしろ反対の気持ですら米兵が連日命を落としていることへの視線にみられるように、米国民は米国のことにしか関心がないという「内向き」な性向を露呈しているようにみえる。

7人に1人しか国外に出たことがないとか、学校で外国のことをあまり教えないとか、米国内への関心で精一杯であるとか、米国民の「内向き」の理由はさまざまに語られるが、実は米国以外の世界を知ろうとしない米国民の「内向き」性向が、ネオコンの思想と理論の成立基盤であることを考えるなら、いくら表面上でネオコンを批判したり指弾しようとも、米国内のことにしか関心を持たない「内向き」性向においてネオコンを強力に支持しているといわねばならない。ネオコンもまた、米国民の「内向き」性向と同質であるのは、相手の世界を知ろうとせずに「米国流」民主主義を他国に輸出しようとする、つまり、「内向き」のまま海外に足を踏み出そうとしていることから明白である。他者性を認めようとししないのだから、米国がイラクの戦後復興で泥沼状態に陥っているのはしたがって、見通しの甘さという問題ではなく、彼らの発想の必然的な帰結にすぎない。

新聞記者は、《フセイン政権を打倒、イラクを民主化することで、イラン、シリアににらみを利かせ、パレスチナ過激派を根絶、中東和平を実現して他の中東諸国の民主化も加速させる - 。ネオコンが描いたバラ色の未来地図は紙くず同然となった。》と結論づけるが、それは早計である。なぜなら、ネオコンにとってブッシュがイラク攻撃に踏み切ったこと自体が最大の勝利であって、その後の紆余曲折は修整可能な行程であり、その都度正しながら突き進んでいく以外にないところに米国は立っているという認識を持っているだろうからだ。船橋洋一が《強がりのように聞》く、「イラクがもう一つのベトナムになるだろう、という見方もあるが、長期にわたる米国のヘゲモニーの時代に入ったとみていいだろう」というロバート・ケーガンの強気論はたぶん、「米国流」民主主義がルビコン川を渡ったという認識に支えられているからだと思われる。

「米国流」民主主義は米国内で自己完結すればいいのに、相手国に全く関心を持たずに軍事力をもって輸出しようとするのは、もちろん、親切心からではない。輸出せずにはやっていけなくなるほど、「米国流」民主主義は米国民にとって過剰なものとなってしまっているからである。つまり、「米国流」民主主義は肥満になりすぎて、自分たちの身を処することができなくなっているのだ。「米国流」民主主義を食べ物、それも米国に代表されるジャンクフードに置き換えると、米国という帝国が「デブの帝国」になりつつあるのがよくみえてくる。実際、肥満大国アメリカの現実を知らしめてくれ

る『デブの帝国』（グレッグ・クライシャー著、バジリコ）や、『太りゆく人類 肥満遺伝子と過食社会』（エレン・ラベル・シェル著、早川書房）が相次いで邦訳刊行され、NYの書店には肥満がらみの本が山積みされて、どれもよく売れているという。

米国は個々の国民レベルでは食べに食べて肥満に行きつき、国家経済レベルでは世界中の国から輸入しまくって財を飽くことなく消費し尽くし、そして国家政体としての民主主義を世界に輸出せざるをえないほどに口から吐き出し続けるという、戯画的な図が浮かび上がってくるが、「米国流」民主主義とは世界中を「デブの帝国」にすることだといっても過言ではないのが、それらの書物から伝わってくる。

アメリカのすべての州で91年から00年の10年間で肥満者の割合は二倍以上のハイペースで進み、ついに全人口の27パーセントに達するに至った。肥満のなかでも病的肥満、超肥満が激増しており、このままゆけば30年後には50パーセントを超えてしまうといわれている。おかげで糖尿病、腎不全、心臓病が増加し、肥満が大きな社会問題化しつつある。なぜ肥満者が増大したのか。バリューセットやジャンボサイズなど、「より安く、より多く」売るファストフード業界の戦略を、多くの顧客が歓迎し、食べ物も多く与えられることによって食欲が増進していくサイクルが出来上がったのだ。その仕組みはこうなっている。マクドナルドのフライドポテトを取り上げると、60年に200*₁₀₀だったのが、70年代末は320*₁₀₀、90年代半ばは540*₁₀₀、今では610*₁₀₀になって、「より安く、より多く」の掛け声と共に、食品はジャンボ化した。コーラもスナック菓子もキャンディーもドーナツもタコスもピザも、なにもかも食品が巨大化して、主に低所得者層に大食が習慣化した。

コストが高つく学校給食がファストフードやソフトドリンクで代用されるようになったことが、肥満を生み出す基礎となった。ファストフードの屋台やソフトドリンクの自販機を置けば、企業から学校に寄付も出るので、たとえば、カリフォルニア州の高校の95%が昼食のメニューにファストフードを採用しているという。その一方で、低下する教育レベルを取り戻すために体育の授業をカットするので、肥満児の比率は跳ね上がっていく。過食を戒めるキリスト教の教義も、次々に出版されるダイエット本も、米国民の自制心のなさの前では無力である。

肥満は階級の問題でもあるという指摘もなされている。貧困層や黒人、メキシコ系はテレビの視聴時間が長いため、運動する時間も少なく、肥満になりやすい。時間や金に余裕のある上流の階層ほど、減量に成功するチャンスも高いという。貧しい国で栄養状態が悪いなかで育ってきた人々は、脂肪を燃やさずに蓄える遺伝子の働きが活発になっているので、米国など豊かな国に移住したとき、肥満になりやすいらしい。このように肥満について詳細にみていくと、肥満が個人の責任ではないのが浮き彫りにされてくる。94年にロックフェラー大学のグループが肥満遺伝子レプチンのクローニングに成功するが、肥満は遺伝子のせいだけではない。自制心を奪うような環境、つまり、子どもたちを肥満児にすることによって成り立つ、ジャンクフードを売り込む食品企業の存在が

問題とされねばならない。しかし、それらの食品企業が「米国流」ビジネスの典型であることを考えるなら、問題は「米国流」ビジネスに行きつく筈だ。その「米国流」ビジネスはアメリカン・グローバリズムに乗っかって、スターバックスやマクドナルド、あるいはインターネットといったテクノロジーとして世界に浸透していき、各国に肥満を急増させている。日本だけでなく、中国もこの10年間に肥満が6倍に増えたそうである。

福田和也も指摘するように、スターバックスやマクドナルド、あるいはディズニーは単なる国際的な食品企業や娯楽産業ではなく、「米国流」民主主義と一体化したアメリカのイデオロギーとして展開されているとみなければならない。『アメリカン・パワー

民主帝国』シリーズを連載している毎日新聞は、03・8・18付で「マック・ワールド」を、03・8・21付で「ディズニー商法と占領政策」を取り上げている。「マック・ワールド」の記事の冒頭は、第一次世界大戦の救急隊員ら《10代の若者数人が並んだセピア色の写真》が、《シカゴ近郊オークブルックのマクドナルド本社に復元されている創設者、レイ・クロック（84年没）のオフィス》に飾られており、その写真の中にレイとウォルト・ディズニーと一緒に写っているエピソードが明かされるところから始まり、《偶然とはいえ、古い写真に娯楽産業の雄ディズニーと世界最大のハンバーガーチェーン・マクドナルドの`接点`が隠されていた。》という意味ありげな文章が続き、記事は「マック・ワールド」へと入っていく。

《広大なマクドナルド本社の一角に、「ハンバーガー大学」と呼ばれる社員教育施設がある。28カ国語の同時通訳を使い、世界中の社員に同社の方針や最新の経営術を指導する。卒業生は既に7万人以上。リッカー広報担当副社長は「卒業した店長らは情熱と最新のアイデアを身につけ任地に戻る」と胸を張る。

同社の黄金の「M」のマークは、世界に拡大する米国ビジネスの象徴だ。元日本マクドナルド幹部の王利彰・立教大学非常勤講師はその「浸透力」の源泉を人材教育に求め、「米国と同じ経営方針を徹底的に学ばせたうえで、自国に最も適した経営法を考えさせる」と指摘する。》

軍隊が武器を手にして異国の地を踏むとするなら、たとえば、マクドナルドの社員たちはハンバーガーを手にして異国の地を踏むのである。

《旧ソ連時代の90年1月末、モスクワ・プーシキン広場近くに同国のマクドナルド第1号店が開店し、5時間もの列ができた。店員の「商品」化された笑顔に戸惑う客もいて、店側が「おかしいから笑っているのではありません」と呼びかける一幕もあった。

同店でアルバイトしたスベトラナ・ポリャコバさん（33）は「何か普通の食べ物とは違う、西側の味みたいな感じがあった」と当時の衝撃を振り返る。ロシア国内ではその後、29都市103店舗まで急拡大。米ジョンズ・ホプキンス大のシドニー・ミンツ名誉教授は「ファストフードを買う外国の新しい消費者は、米国流の『空間』と『様式』を買うのだ。根底には、米国へのあこがれがある」と分析する。

マクドナルドは約120カ国で3万店以上を展開し、1日の利用客は4600万人に

も上る。世界の130人に1人がマクドナルドで食べるという驚異的な現象は、世界の消費文化が米国流に共通化していく傾向を裏付ける。》

マクドナルドの驚異的な海外進出にはまだ及ばないかもしれないが、米軍が9・11以後、中央アジアなど7カ国で13カ所も海外基地を増やしながらか、現在、世界70カ国に基地を確保し、平時でも約25万人の米軍を駐留させている実態を視野に入れてほしい。米国は第二次大戦後、海外の米軍基地と駐留軍を増やして、米国支配圏の構築を目指し、その国家目標の追求のために戦争を好機としてきた。突出した軍事力を確保するために、ブッシュ大統領は今年2月、04年会計年度の国防予算として、前年度より153億ドル上積みした3799億ドル(45兆5880億円)を議会に要求した。それは連邦予算全体の16.6%を占め、1時間当たり約52億円を軍事費に注ぎ込むことになり、1世帯当たりの年間軍事費負担は45万円にも上る。その軍事費は世界の軍事支出上位国2～11位までの総計をしのぎ、世界の総軍事費の約3分の1を占めている。

京大教授の佐伯啓思が『諸君!』(03・7)で指摘するように、米軍の海外駐留兵士は、ドイツ(約6万)、日本(約4万)、韓国(約3万5千)が圧倒的に多く、この三国で全体の半数以上を占めていることにもみられるように、《あいかわらず、米軍の世界的配置は、第二次大戦の敗戦国(韓国は少し別として)を足場に、ヨーロッパと極東を抑え、ロシアと中国を牽制するという冷戦的思考の延長上にあるといつてよいだろう。これは、決して、世界的秩序の管理というものではない。むしろ、地政学的な戦略的な発想を持っているといったほうがよい。》米国の一極支配の実現に疑問を呈する佐伯氏の見方がそこに窺われるが、おそらく米国の思惑としては、《地政学的な戦略的な発想》を根底に据えながら、アラブ世界を筆頭とする海外の不安定要素を取り除くために、米軍の駐留基地化を一層推進していくことは目にみえている

ノンフィクション作家のクライン孝子は『SAPIO』のコラム(03・4・23)で、イラク攻撃をめぐつて、《独仏を中心とする欧州諸国と米英が全面的に対立しているかのような見方があるが、それは誤りだ》として、少なくとも《ドイツは第2次世界大戦後、その路線は親米で一貫している。とりわけ冷戦中、東西ドイツ分断の際に受けた恩を忘れることはできない。》と指摘し、イラク攻撃での米国支援について次のように記している。《例えば、地中海には軍艦と海軍兵士を、クウェートには大量破壊兵器早期発見探査機と陸軍兵士110人を、トルコには空中警戒管制機と空軍兵士を派遣しているし、医療チームも活躍している。負傷兵は海外では最大規模のドイツ南部所在の米軍病院で手当てを受けることになり、そのヘルプに携わるのだ。更に、イラク戦争で招集を受け、無人となった米軍基地におけるテロなど不測の事故防止のために、日夜警護に当たっているのもドイツ連邦軍である。ドイツの各地には米軍の軍事基地が占在し、その駐留米軍とドイツ連邦軍とは「仲良し」関係にあるからだ。》

縷々ドイツの貢献ぶりが列記されているが、それはすべて裏方にすぎない。米国が望んでいる対イラク攻撃への戦闘部隊の派遣と較べるなら、せめて裏方で動かないと、こ

れまでの独米関係からしても格好がつかないというようにみえなくもない。ドイツがよく貢献しているのか、その程度にすぎないのか、見方は分かれるが、続いて書き留められている《欧州における米軍の駐留規模》が目につく。《1位ドイツ（兵士7万1260人、家族9万4690人、一般従業員1万4836人）、2位イタリア（兵士1万1725人、家族1万1940人、一般従業員1958人）、3位英国（兵士1万1265人、家族1万4075人、一般従業員1780人）、4位トルコ（兵士2030人、家族2035人、一般従業員333人）、5位スペイン（兵士1995人、家族1765人、一般従業員336人）、6位ブルガリア（兵士1560人、家族2770人、一般従業員570人）、7位ポルトガル（兵士972人、家族1180人、一般従業員117人）、8位オランダ（兵士695人、家族1225人、一般従業員260人）》

9位以下は記述されていないので不明（フランスは抜けているが）だが、強力な同盟軍である筈の英国にすら1万人以上もの米軍兵士が駐留しているのをみると、米国と全面对立しているように見える欧州諸国全域に米軍基地が存在しているのが窺われる。ネオコンのロバート・ケーガンが「ヨーロッパはもはやアメリカの庇護は必要ないと思っています。しかしながら、彼らは過去に例がないほどアメリカのおかげで『無料の安全保障』を享受している。」と暗に批判し、同じネオコンのマックス・ブーツが「多極支配の世界をつくるという夢などを見ていないで、この一極支配の世界でいかに生きていくか建設的に考える方が米国だけではなく他国にとっても利益になる」と豪語するのも、それらの実態に裏打ちされているのがよくわかる。

クライン孝子は米軍が欧州各国に駐留していることについて、《各国は嫌々それを受け入れているわけではない。駐留軍による地域への経済効果もあるが、最大のメリットは米軍が持つ様々な情報を交換できる点にある。特に大量の移民を抱えるドイツでは、このメリットは計り知れない。》といい、《表面上は対立しているように見えても机の下ではガッチリ握手 - これが国際政治である。国連での猿芝居を信じていては現実は見えてこない。》と締め括る。世界各国にはりめぐらされつつ米軍基地とダブらせながら、「マック・ワールド」の帝国化を更に追ってみる。

《「マクドナルドがある国同士は戦争をしない」(米コラムニスト、トーマス・フリードマン氏)という説が出るなど、マクドナルドの進出はその国の市場経済の幕開けを示す証しともされる。一方で、マクドナルドが各地で反米、反グローバリズム運動の標的になっているのも事実だ。》

パキスタン最大の都市カラチの国際空港を出ると、巨大なマクドナルドの店舗が目に入る。イスラム教の戒律が厳しい国だが、マクドナルド店内は別世界だ。ジーンズ姿の若いカップルや、着飾った子供を連れた家族連れ。ここでの食事は、中流以上のステータスシンボルになっている。

同国では、マクドナルドなどの米国系ファストフード店が繰り返しイスラム原理主義運動の攻撃対象になってきた。01年の米国によるアフガニスタン攻撃時には、反米デ

もの参加者がカラチのマクドナルドを襲撃してもいる。

「マクドナルドなどはイスラムの価値観を尊重していない。宗教心のあつい人々が反発するのは無理もないことだ」。イスラマバードの宗教学校教師、アシッキさん（２８）が怒りを代弁する。》

「マクドナルドがある国同士は戦争をしない」というなら、「マックの客は連帯しない」といった福田和也の言葉もそこに重ねる必要があるだろう。マクドナルドでの食事が、《中流以上のステータスシンボルになっている》その国の市場経済がまだ未熟であると同時に、「米国流」民主主義の価値観がまだ中流以上にしか浸透していない実態を示している。つまり、国が貧しい間はマクドナルドは貧困層の憧れと反発を誘いつづけるのであり、それは「米国流」民主主義への憧れと反発に重なっている。したがって、イスラムの価値観がマクドナルドを受け入れるようになったとき、マクドナルドもイスラムの価値観を受け入れるようになり、「米国流」民主主義のイデオロギーが浸透し始めるのだ。

《「マック・ワールド」。メリーランド大のベンジャミン・バーバー教授は、ファストフードやコンピューター、ハリウッド映画などが国境を越え、文化が同質化する世界をそう呼ぶ。同教授は「マック・ワールドの指導者は米国。その米国のシンボルがマクドナルドであり、米国に怒りを持つ人々の格好の標的になっている」と説明する。

過去１０年間で、マクドナルドは５０カ国以上で抗議行動の対象になった。リッカー副社長は「我々を標的にすれば注目度が増すからだ」と述べ、同社は政治的に利用されているだけだと主張する。》

米経済誌ビジネスウィークが７月に公表した世界市場におけるブランド（企画・商品）力調査では、コカ・コーラ マイクロソフト IBM GE インテル ディズニー マクドナルド マールボロ、と上位１０社中８社を米国勢が占め、他国は６位にノキア（フィンランド）、１０位にメルセデス（ドイツ）が入っているにすぎず、因みに１１位に日本のトヨタが続いている。記事は、《米国のビジネスが、米国流の生活様式や価値観を世界に広めていく。》と結ぶが、もちろん、「米国流」のイデオロギーの浸透度がそこに測られてもいる。

さて、１９２３年にハリウッドにスタジオを開き、２８年にミッキーマウス映画の第１作を送り出し、テーマパークを５５年にカリフォルニアに開園した後、フロリダのディズニーワールド（７１年）、東京ディズニーランド（８３年）、ディズニーランド・パリ（９２年）と拡大したウォルト・ディズニー社もまた、「米国流」のイデオロギーを世界に広めるのに多大な貢献をしている。

《反米テロの波にもまれ、国連施設さえ狙われるイラクの首都バグダッド。中東きっての動乱の地で、ディズニーの主人公たちは人々に愛されながら、何度かの戦争を生き延びた。

市中心部で雑貨店を経営するムンダラ・アリさん（３７）は９４年、店の壁にミッキーマウスやコカコーラの瓶を持った、白雪姫の小人の絵を描いた。イラクでは９１年の湾岸戦争までディズニーのアニメが国营テレビで流れていたが、戦後は放映が止まった

からだ。

「子どもたちが寂しいだろうと思って描いてみたんだ。当局（旧フセイン政権）のおとがめはなかったよ」とアリさん。市内では商店や閉鎖中の遊園地の壁に、ミッキーやドナルドダックなどの絵が目につく。

それらの絵を見ながら、アリさんのおいのアフマド君（１２）は「ミッキーはかわいいから好きだよ」とはにかんだ。彼はミッキーたちが「米国生まれ」だとは知らない。》

０３．８．２１付け毎日記事はいきなり、バグダッドでのディズニーのキャラクターの愛されかたから始まる。イラクの子どもたちが「米国生まれ」のミッキーを抱きしめながら、米軍に爆撃されて死傷する図が反射的に脳裡に浮かんでくる。記事は触れていないが、ミッキーの生みの親であるウォルト・ディズニー会長のマイケル・アイズナーがアラブ世界と敵対するイスラエル国と同じユダヤ人であることを知ったら、イラクの人々は思うだろう。

《７月下旬、ロサンゼルス郊外のディズニーランドは、にぎわっていた。インド人の研究者、バルタサルディさん（３７）は、６歳の息子がはしゃぐ姿に、「ここには世界共通の楽しさがある。インドにもディズニーランドがあれば」と目を細めた。

園内のメインストリート脇には、「ウォルト・ディズニー物語」と題したアトラクションがある。創業者ウォルト（６６年没）のエピソードが主体。第１６代大統領リンカーンの人形が「人民の人民による人民のための政治」というゲティズバーグ演説を始めの点が目を引く。

ディズニーのジョシュ・デマロ国際販売部長は「メインストリートにはウォルトが子どものころから大切にし、世界にとって重要だと考えたことが反映されている」と説明する。貧しい少年時代を過ごしたウォルトにとって、貧農の家に生まれ、「自由」や「平等」の理想を追求したリンカーンは英雄だったという。

「ディズニーランドという聖地」（岩波新書）の著者、能登路雅子・東大大学院教授は「ディズニーのキャラクター作りは（ネズミなどの）弱者を英雄に仕立てるもので、丸太小屋からホワイトハウスに上り詰めるという米大統領の逸話と共通する」と分析する。この辺がイラクでも愛される理由だろうか。

業界誌によると、ディズニーの世界１２カ所のテーマパークなどへの昨年の入場者数は約９６００万人。ウォルト・ディズニー社の０２年度の収入は約２５０億ドルに達する。》

底辺から努力して一步一步階段を上り詰めれば、富や自由が手に入るというサクセス・ストーリーを根底に、現実の重苦しさから甘美に逃避させていくキャラクター商品やテーマパーク。世界が貧困と寒々とした現実に覆われている限り、ディズニーランドは誰もが憧れる普遍的な夢の世界の出現であった。だが、夢を現実のものとして手に入れることのできる幸運な者はいつも一握りであり、大半の人々は夢をみればみるほど、夢から見捨てられていく一生につきまとわれる。一人のウォルト・ディズニーの大きな夢を叶えるためには、多くの人々が自分の小さな夢をしばませながら支えていったにちが

いない。「米国流」民主主義を広げるために、その理念を裏切る残虐な軍事行動を不可欠としたように、おそらくディズニーランドを憧れの夢の帝国に仕立て上げるために、夢など一切奪われ尽くす裏方の苛酷な現実が引き替えにされていったであろうことは容易に想像される。

《「ディズニー王国」の「力」の源泉は、構想を現実化するエンジニアリング（工学）。ディズニー社内では、「エンジニアリング」と「イマジネーション（想像力）」を合わせた「イマジニアリング（夢の工学）」と呼ばれている。

「王国」は、約13億人の巨大市場・中国にも広がる。05年にも開園予定の香港ディズニーランドは、香港特別行政区政府が57%出資する「政府事業」。中国本土を含めて年間1000万人の入場を見込み、香港を足がかりに上海などへの進出も狙っているとされる。

大和総研（香港）の肖敏捷・主任研究員は「中国の子どもは一人っ子政策もあって大事に育てられてきた。家族連れが大挙して訪れるだろう」と予測する。「米国文化の中国席卷」という見方に対し、香港ディズニーの広報担当者、王詠嫻さんは「ディズニーが重視する家族のきずなや希望、努力の精神などは普遍的な価値」と、「文化帝国主義」批判に反論する。》

「米国文化の中国席卷」とか「文化帝国主義」批判をいくら激しく行おうとも、世界の各国に軍事基地を築きつつある米軍の勢いを止められないように、マクドナルドやディズニーの海外進出の勢いをもはやどの国も堰き止められなくなっているところに問題は渦巻いている筈だ。

《ある種の理想郷を築くテーマパークの建設手法は、フロンティアを開拓した米国の国家建設の手法にも通じる。この手法は、外国を自分たちの理想に沿って作り替えようとする米国の外交政策と比較されることもある。

米国タイム誌は、ウォルトを「自分の理想を押し付けられる国（テーマパーク）の絶対的な独裁者」と表現。能登路教授は「テーマパーク建設の手法は、米国の歴史そのもの」と述べ、ある文化圏に米国的世界を現出させる点で「ブッシュ政権のイラク政策にも通じる」と分析している。米国は今、イラクを民主主義と自由市場の国に作り替えようと躍起だ。ウォルトがリンカーンに見いだした米国の「理想」は、逆風にさらされるブッシュ政権の占領政策の中にも息づいているのだろうか。》

子どもの頃からディズニーのキャラクターグッズに慣れ親しんで育ち、成長してコーラを飲んで、マックのハンバーガーを口に頬張り、マイクロソフトやIBMのパソコンに日々向き合うようになる人々が、自分の国を「米国流」民主主義に作り替えようとして乗り込んでくる米軍に、本当に立ち向かうことができるのだろうか。「米国流」民主主義のイデオロギーは、すでにかたちを変えてマクドナルドやディズニーに慣れ親しむなかに浸透しているのははっきりしている。

2003年9月15日記

